

新しい地域の担い手について

明治大学自動運転社会総合研究所
地方創生部門長 川井 真

1. はじめに
2. 地方創生時代の大学教育
3. アクションリサーチの果実
～パラダイムシフト

4. 結びに代えて
- ※ 補遺～学生たちからのメッセージ
[法学部：遠藤あかり・菊地原 智]
[国際日本学部：和田 歩・中川寛太]

1. はじめに

令和元（2019）年6月、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ならびに内閣府地方創生推進事務局により、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」という新たな地方創生への道筋が示され、その実現に向けて「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期：まち・ひと・しごと創生総合戦略」¹が、同年12月20日に閣議決定された。2015年度から5年計画で推進してきた第1期の成果を踏まえ、第2期では、基本方針は継続しつつ、新たな重点項目として「関係人口の創出・拡大」、「地方への資金の流れの強化」、「Society5.0の実現」、「SDGsを原動力に」、「人材を育て活かす」、「民間と協働」、「地域経営の視点」などが取り上げられている。あきらかに総合戦略の目的（政策の中心）が高齢化対策から「新たな産業創出」による「人口減少の緩和」へと移行しはじめていることがわかる。

ここで重要になるのが若年層人材の確保である。地域経営の視点で持続可能な社会経済を展望するならば、そこには健全な世代交代の仕組みが機能していなくてはならない。しかし現状においては、地方社会の暮らしと産業を地元の若者たちが支えていく仕組みは質量ともに限界に達していることから、多くの地方都市とりわけ農山漁村地域では、それを支える人材は外部から調達してくる以外に方法はない。「第2期：まち・ひと・しごと創生総合戦略」で強調されている「SDGsを原動力とする社会構想」や「Society5.0の実現」などは、あきらかに外部人材の活用を意識したものであろう。

さらに着目すべきなのは、まち・ひと・しごと創生総合戦略によって実現される新しい社会の地層に「持続可能性」というキーワードが埋め込まれていることである。それは20世紀型の「地域開発」や「まちおこし」からの脱却であり、すなわち「生き方」、「働き方」、そして「暮らし方」の変革をとともう、新しい社会への移行をイメージしているということではないだろうか。したがって地方を都市化させる

¹ 内閣官房・内閣府 総合サイト：https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/mahishi_index.html#an1

のではなく、玉野井芳郎氏が地域主義において語った「地域住民が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感をもち、地域の行政的・経済的自立と文化的独立性を追求」しながら、「地域の住民の自発性と実行力によって地域の個性を生かす産業と文化を内発的につくりあげて」² いくことを目指したものと解するべきではなかろうか。

しかしながら、新しい地域の担い手は都市部に集中している。したがって「第2期：まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「地域おこし協力隊」や「地域おこし企業人」制度を継続的に活用しながら、「サテライトキャンパス」や「サテライトオフィス（二地域居住）」なども積極的に導入し、また都市部の総合大学と連携した「地方創生インターンシップ」なども効率的に組み合わせながら、関係人口の創出・拡大を精力的に推進しようとしている。このような政府の総合戦略を背景に、いま都市部に在住する都会生まれ都会育ちの若者たちに、熱い視線が注がれているのである。

2. 地方創生時代の大学教育

地方創生という日本政府の取り組みは、都市部に位置する総合大学にも少なからぬ影響を及ぼしている。とりわけ「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」（平成31年4月1日施行）³により、地方から都市への転出入均衡を目指すという国の指針が示されたことから、大学経営のあり方を再考する動きも出始めている。社会が求める人材の変化にともない、大学における人材育成のあり方にも変革が求められはじめたということなのかもしれない。近年、新しい教育スタイルの導入が急速に進んでいる。

たとえばPBL（Project-Based Learning：プロジェクト型学習・問題解決型学習）とは、従来の教室における座学形式の授業スタイルすなわちSBL（Subject-Based Learning：科目進行型学習）とは異なり、自ら問題を発見し解決する能力を養うための新たな教育法である。昨今、文部科学省が推進する「アクティブラーニング」との親和性が高いことから、初等中等教育のみならず、大学や大学院においてもアクティブラーニングの一環としてPBL導入に積極的な教育機関が増えてきている。そこで初等中等教育におけるアクティブラーニングの意義を確認してみると、文部科学省中央教育審議会・初等中等教育分科会の「新しい学習指導要領等が目指す姿」⁴のなかで以下のように示される。

- ① 思考力・判断力・表現力等は、（中略）思考・判断・表現が発揮される主体的・協働的な問題発見・解決の場面を経験することによって磨かれていく。
- ② また、こうした学びを推進するエンジンとなるのは、子供の学びに向かう力であり、これを引き出すためには、実社会や実生活に関連した課題などを通じて動機付けを行い、子供たちの学びへの興味と努力し続ける意志を喚起する必要がある。

²玉野井芳郎「まちづくりの思想としての地域主義」、『ジュリスト増刊総合特集～全国まちづくり集覧』有斐閣、1977

³ e-Gov：https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=430AC0000000037

⁴ 中央教育審議会・初等中等教育分科会「新しい学習指導要領等が目指す姿」第100回配付資料（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364316.htm）

大学・大学院においてはディプロマポリシー⁵の徹底と厳格化に伴い、プロジェクト型学習や体験学習の導入ならびに教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等の導入が積極的に進められている。とりわけ地域課題をテーマとするプロジェクト型学習では、社会に開かれた大学の姿勢を示すことにもなり、セミナーなどで多用されている。

したがってPBLは実践型（実働型）のアクティブラーニングと捉えることもできる。それは社会的課題すなわち正解（真理）にたどり着くことが困難な課題と真摯に向き合い、思考を止めることなく、主体的・協働的な取り組みによって問題解決に向けたアプローチ方法を探求していく試みであり、フィールドワークを展開する地域（暮らしの場）では共感を伴う社会実践となる。

このような想像力や創造性、協働や共感、そして思考のプロセスを重視する学習理論は、1900年代初頭にプラグマティズム⁶の教育学者ジョン・デューイが教育現場に取り入れたとされている。したがって思考プロセスには「アブダクション」（仮説形成型拡張的推論）が組み込まれ、そこではプラグマティックな思考展開が求められることになる。

ここ数年来、地方創生部門では農山漁村地域における地域再生の取り組み（内発的発展モデルの創造）を推進している。そこで取り入れている研究的アプローチの手法は「アクションリサーチ」である。じつはアクションリサーチに取り組む研究者の思考プロセスは——思考レベルに深浅の差はあれ——PBLの参加者のそれとほぼ同一の経過をたどる。また一方において、本プロジェクトでは都市・農山漁村交流ならびに若年層人材環流などにも取り組んでいるが、この企画には都市部の大学生たちが多数参加している。プロジェクトに参画することで、彼らは必然的に地域課題と向き合うことになる。すなわち彼らは、大学の授業としてPBLを体験しているわけではないが、思考プロセスは共通の経過をたどっているであろうという仮説が成り立つ。

3. アクションリサーチの果実～パラダイムシフト

地域の行政的・経済的自立と文化的独立性を堅持しながら、市民の自発性と実行力によって地域再生の実現を目指すアクションリサーチを実行するにあたっては、その土地に暮らし、その土地を愛する多くの人々（ステークホルダー）と協力・協働することになる。彼らとともに将来の新たな方向や可能性を探り、社会が直面している課題に対し実行可能な解決策を見出すために、地理的・文化的な状況に依存しながら知識生産を行うのである。ともに考え、ともに悩み、ともに汗を流す経験は、外来者（または研究者）と生活者（ステークホルダー）との間（認識や価値観を含む）に再帰性を生じさせる。新たな共有価値が生まれるのである。

地域のステークホルダーは多岐にわたる。意思決定と行動の主体となる住民以外にも、情報収集伝達

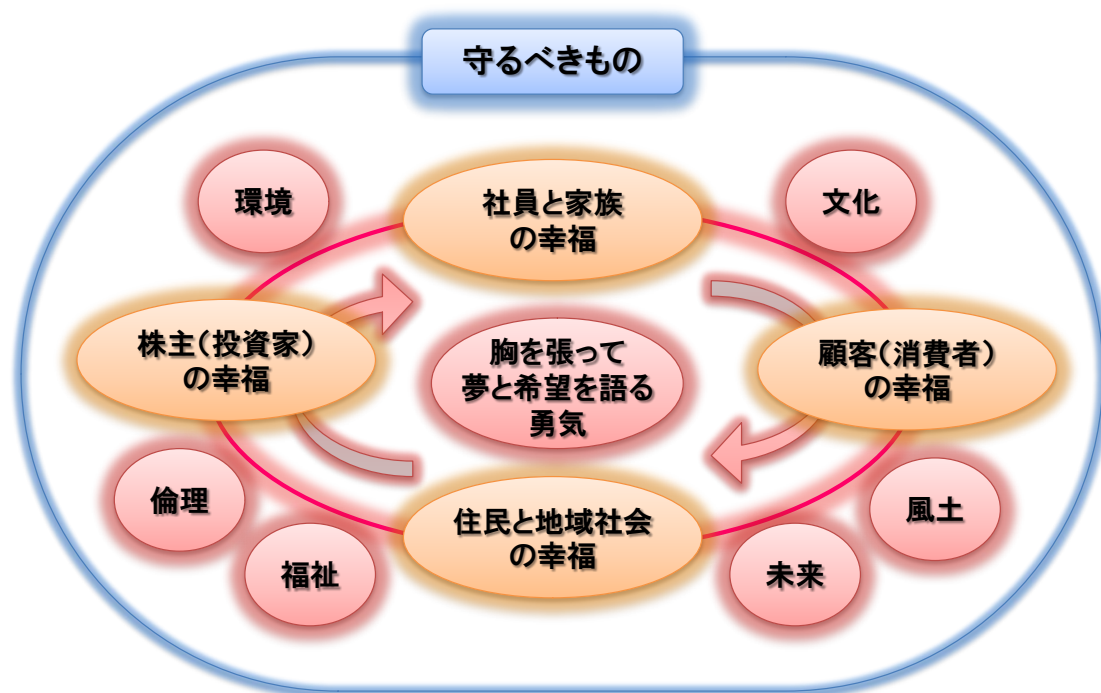
⁵ 各大学がその教育理念を踏まえ、どのような力を身に付ければ学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの（文部科学省HP「資料1-2 三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン（骨子の素案）」より）。

⁶ この文脈では主に「探究の論理」を思考の基礎として、経験や理性の持つ実験的な性格および言語的で社会的な性格に着目し、パースによる探究の論理を社会的かつ政治的なものに拡張しようとしたデューイによるプラグマティズムを強調している。

力と機動力を有する自治体（市町村・都道府県）はもちろんのこと、消防や警察、農協や漁協や郵便局、地域包括ケアの観点からは医療機関や社会福祉協議会、薬局や介護保険関連施設などが挙げられる。また忘れてはならないのが地域に根付いた企業である。その土地に根を張り、住民から愛され続ける企業や団体（主に経営者や組織代表者）の多くは独特の信念と志を持っており、その経営理念に魅了される若者たちが近年増加傾向にある。

彼らの信念や志、経営理念などを集約して、明瞭に言語化することは難しいが、イメージ化すると以下の図のようになる（図1）。

[図1]地域で愛され続ける企業・団体の経営哲学



M. Kawai 2020

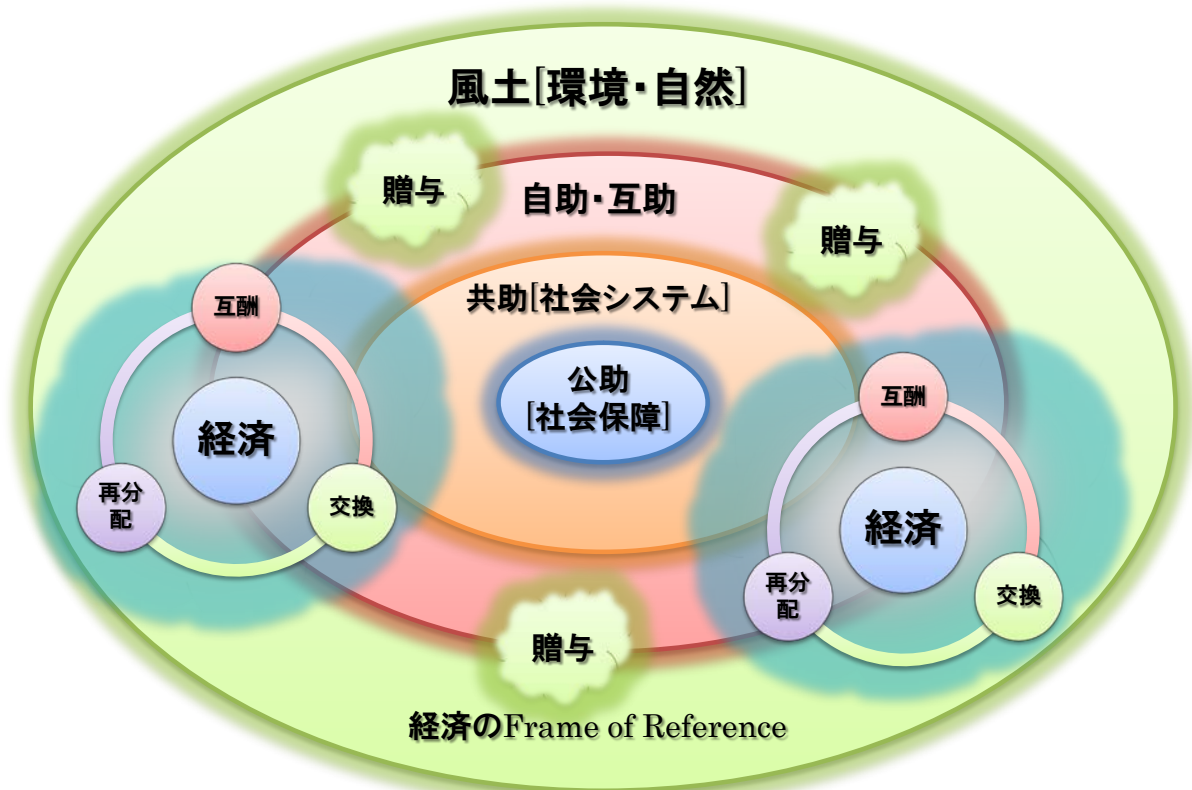
彼らが最も大切にしているものは従業員の幸福であり、次いで取引先を含む顧客の幸福である。そして企業の社会的責任を拡大解釈するかのように営業利益を地域に還元している。それは寄付などではなく、全社一丸となって継続的に実施されるボランティア活動や、環境や文化の保全、高齢者や障害者の雇用など、不採算事業を積極的に受け入れることで地域に安心と安全を届けているのである。またユニークなのは株主還元に関する見解である。彼らの多くは「社会的責任を果たし、地域で愛され続ける企業であること、それが株主を幸せにする」と主張する。まさに松下幸之助の「企業は社会の公器」という言葉を想起させられる。したがって彼らはフロー（損益計算書：PL）よりもストック（貸借対照表：BS）に着目する。成長と拡大よりも安定と継続を価値としていることがわかる。

思い起こせば、リーマンショック以降、都市部でもこのような経営理念を主張し、経済思想を語る若い世代の経営者や研究者が増加してきたように思える。たとえば、バークレイズ・グローバル・インベスターズ（現：ブラックロック・ジャパン）でファンドマネージャーとして手腕を振るい、その後独立して仲間とともに鎌倉投信を設立した新井和宏氏（現：株式会社eumo代表取締役）は、著書『持続可

『持続可能な資本主義』で興味深い理論を展開している。それは資本主義における「リターン=お金」という定義を、「リターン=資産の形成×社会の形成×心の形成=幸せ」に書き替えるというもので、鎌倉投信ではこの定義に基づいて「結い2101」という金融商品を開発している。したがって鎌倉投信が投資判断を下すのは「いい会社」である。「いい会社」とは、上述したような経済性と社会性を両立している会社であって、見えざる資産⁷を蓄えている会社であると述べられている。

これまでの地域におけるパートナー（ステークホルダー）は、主として自治体を中心とする公的機関や医療機関、そしてキーマンとなる住民であったが、「第2期：まち・ひと・しごと創生総合戦略」と歩調を合わせるかのように、一昨年の下期あたりから、地域の金融機関と地域メディア、そして上述した企業が加わり、まさに「地域の行政的・経済的自立と文化的独立性を堅持」した新たな産官学民連携が進んでいる。大切なことは、地域の内部では「よりよい社会」や「豊かな未来」の姿が間主観的に合意されているため、「市民の自発性と実行力」に委ねた活動であっても、お互いの活動にぶれが生じにくいということである。この状態をイメージ化すると以下のようなになる（図2）

[図2]地域に生まれる共有価値



M. Kawai 2020

⁷ 見えざる資産の例として、「社風」、「企業文化」、「社員力」、「社員のモチベーション」、「経営者の資質」、「社内外に築かれた信頼」、「理念に対する共感」などが挙げられている。

新井和宏『持続可能な資本主義～「いい会社」に投資し日本一をとった鎌倉投信が見つけた信頼と共感で成り立つ経済のしくみ』ディスカヴァー・トゥエンティワン，2017

彼らは風土を重んじる。豊かな環境によって人間の営み（生存）に永続性が保たれていることを知っている。したがって貨幣経済のみに依存することはない。社会システムと経済は贈与によって補完される。そもそも贈与は、受取人が贈与を認識した瞬間に姿を現す。そして受取人が新たな贈与者になったときに完結する。この連鎖によって人と人との繋がりが途切れることはない。すなわち地方社会とりわけ農山漁村地域では、その土地で安心して暮らし続けるための仕組みが随所にセットされているということなのである。たぶん、都会生まれ都会育ちの若者たちを魅了する地方の魅力はここにある。彼らはアクションリサーチに参加することによって、俄かにパラダイムの転換を経験する。新しい地域の担い手の誕生である。

4. 結びに代えて

ジョン・デューイは、その著書『学校と社会』のなかで次のように述べている。

「社会とは、共通の線に沿い、共通の精神において、また共通の目的に関連してはたらきつつあるが故に結合されている、一定数の人々ということである。この共通の必要および目的が、思想の交換の増大ならびに共感の統一の増進を要求するのである。こんにちの学校が自然な社会単位として自らを組織することができない根本的理由は、まさしくこの共通の、生産的な活動という要素が欠けているからである。運動場では、遊戯や競技の間に、社会的組織が、自発的に、不可避免的に、つくられている。そこでは為すべき或るもの、遂行されねばならぬ或る活動があつて、それが自然な分業や指導者と随従者の選り分けや相互の協力と競い合いを要求するのである。ところが、教室では、社会的組織についてのこのような動機も接合力も欠けている。倫理的側面からみるならば、こんにちの学校の悲劇的な弱点は、社会的精神の諸条件がとりわけ欠けている環境のなかで、社会的秩序の未来の成員を準備することにつとめていることである。」⁸

たとえば富山県魚津市での活動（地域滞在型・異文化体験型インターンシップ「エクスターンシップ」）や、国境離島である長崎県対馬市におけるプロジェクト（島民一丸となって地域再生を目指す「しまづくり」プロジェクト）等に参加した学生たちは、この体験を通じて何を学んだのか、いや何を感じとったのだろうか。じつは先日、プロジェクトに関わった学生たち（明治大学自動運転社会総合研究所 SA：Student Assistant）から、社会的課題を解決するための新たな学生団体を自分たちの手で設立したい、という相談を受けた。そこで数人の学生に動機を語ってもらったので補遺として最終項に掲載する。新たな一步を踏み出そうとしている彼らからのメッセージに耳を傾ける限り、それを「社会性」や「主体性」や「協調性」ましてや「コミュニケーション能力」の向上などという言葉で語り尽くすことはできない。このメッセージに、人類未完のプロジェクトである民主主義や、混迷の度を増すグローバル資本主義が選択すべき未来への道筋、それを改良していくための提言のようなものが含まれているように感じるのは、わたしだけだろうか。

21世紀もすでに1/5が経過しようとしている今日、日本の来るべき未来は、次代を担う若者たちの澄んだ眼差しと豊かな想像力に、そしてそのしなやかな感性に、託してみてもいいのではないだろうか。まさに彼らこそが、「新しい地域の担い手」にふさわしい存在に思えてならない。

⁸ ジョン・デューイ（著）、宮原誠一（訳）『学校と社会』岩波文庫、2011、Pp.26-27

※ 補遺～学生たちからのメッセージ（学年は2019年12月現在）

➤ 明治大学法学部3年 遠藤あかり

いま私が一番興味を持っていることは、「平和」についてです。これは言葉にするととても抽象的なものですが、人間社会を生きていくうえでこの平和への探求が途絶えることはないのではないかと考えています。その定義というものは人の価値観によっていかようにも広げられるものだと思いますが、自分自身で、この新団体を進めていく中で少しでもこのことについて模索できれば、と思っています。

具体的な活動としてやってみたいことは、「教育」です。日本に住む私たちは、教育を受ける権利を持っているので、それを存分に生かせることをやってみたいです。学校は確かに、社会生活を営むために必要なことを教えてくれる場所です。現在教育現場で求められていることは、対話的で主体的な深い学びです。確かに、学校現場でできることも多いと思います。しかし、地域教育や学校教育機関以外での活動はどのように子供たちや若い人たちを成長させるのかを私も一緒に感じてみたいと思います。また、学校外での活動であれば、すでに社会に出ている方の参加も考えられます。それが実現すれば、世代間の対話が生まれ、お互いに学べることも出てくるのではないかと考えています。例えば、平和と絡めるとすれば、学校教育以外での「平和教育」。現在日本では核兵器が使用された唯一の被爆国としての教育が多いですが、歴史的に見て日本という立場を離れてみる学びがあってもいいのではないのでしょうか。歴史や国際法への認識、対話を通しての新しいアイデアの構築を地域の方々や国籍を超えて交流することができれば、現在話題になっている、核不拡散条約など国際的なものや、SDGsと絡めた新事業への関心などがあげられていくかもしれません。このような相乗効果が生まれていくことで、参加する人や団体にとっても持続可能な活動基盤となり、人との繋がりにも発展していくのではないかと思います。

人と人、人と地域、人と国など、様々な繋がりへの第一歩を団体の理念として、仲間と一緒に活動したいです。特に、東京からの発進ということであれば、一種のIターンと呼ぶこともできるように感じています。国内Iターンが進んでいくことによって、大きな話かもしれませんが、海を越えたIターンの形が実現するかもしれません。その期待も込めて、たくさんのアイデアをたくさんの方々と一緒に実現していきたいと思っています。集まってくる仲間は、それぞれやりたいこと、目標に向かっての手段が違うことがあるかもしれません。しかし、私個人としては、それぞれがバラバラのところに浮かんでいるのではなく、そこには確かな繋がりがあると思っています。私たちが持っている力は微々たるものですが、それぞれの特技やキャラクターを存分に発揮して挑戦していきたいと思っています。

➤ 明治大学法学部2年 菊地原 智

私がこの団体で行いたいことは以下になります。

- 1 対馬をはじめ地域に入っていく学生のサポート
- 2 企業の新人研修の企画と運営
- 3 地域内における政策提案コンテストの運営

4 実家にある土地を耕す

活動の詳細は以下のとおりです。

1 対馬をはじめ地域に入って行く学生のサポート

これは団体設立を志した最初の動機で、地域活動における予習とフィードバックを充実させることが目的です。対象となるのは私たちのような都心に暮らす学生です。都会に住む学生が地方での活動に参加する場合、やはり予備知識は必要です。その予習サポートをするにあたっては、経験者である学生が、同世代の学生がそれを担うのが最適だと思います。

取り組み方法については以下のように考えています。

- ・ OneDrive などを使って地域の魅力を共有する
- ・ 地域情報を整理し、経験者によるフィードバックを共有し、今後のプログラムを考える
- ・ 団体の広報媒体を作成し、新しい参加者を集めてプログラムを実施する

2 企業の新人研修の企画と運営

私はこの団体を通して社会にお金+αの価値を見つけて欲しいと考えています。そして、できれば社会人1年目の方に地方での経験を積んでほしいと思っています。この活動を通して、社会人（企業人）と学生の双方に、私たちが感じ取った地域の魅力と価値を伝えたい。また産業界が本団体の存在意義を認めてくれるならば、団体の活動も支援してもらいたい。これからの時代、学生団体との協働は企業にとっても魅力的だと考えています。

この取り組みの方法については以下のように考えています。

- ・ 企業に対する企画書を作成し、プレゼン資料を準備する
- ・ 企業向けの広報媒体を作成する
- ・ 地域の方々と調整のうえプログラムを再検討し、企画を実施する

3 地域内における政策提案コンテストの運営

地域住民の皆様の声を集めて地域の政策コンテストを行いたい。このコンテストを行うことで、住民の方々には、あらためて日々感じている問題と向き合ってもらえる機会となり、主体的かつ積極的に、社会課題を解決していこうとする意識が芽生えるかもしれないし、私たちにとっては真の民主主義を学ぶ場となります。また陳情や意見が行政にどのように反映されるのかを知る機会にもなります。

取り組み方法については以下のとおりです。

- ・ 企画会議の実施とプレゼン資料の作成
- ・ 行政に提案、募集方法の検討、運営方法の検討
- ・ 春休みや夏休みを利用してコンテストの準備を行い実施する

4 実家にある土地を耕す

対馬のアグリパークやビアパークで学んだ知識を生かし、実家にある遊休地を利用して、この団体に農業を始めたい。私の地元である津久井でも、対馬のアグリパークのような農地を使った

まちづくりをやってみたい。いずれは、近くの学校と連携して食育活動にも広げていきたいと思っています。

今後の取り組みについては以下のように考えています。

- ・家族に説明、近所の農家の方や、地元の農協に協力をお願いする
- ・農地の整備、作物の選定、参加できる人が自由に農地で作業してもらう。
- ・市役所にも報告し、連携を進めていく。

➤ 明治大学国際日本学部 3年 和田 歩

私たちの活動趣旨に賛同してくださる地域コミュニティを選定し、地域の情報を集め、団体メンバーと情報を共有し、まずは議論をしたいと思っています。その土地で何がしたいのか、どんな人に会いたいのか、その場所にどのような課題があって、団体としてどんな解決策を提案できるのかなど、話し合いたいと思っています。対馬サマースクール 2019 で課題にあがった「対馬に行っただけで終わっている」、「予習復習の機会が必要」といった意見への、今後の対応策にもなると思います。実際に活動した後で、個々の成果や考察を共有する機会もあると良いので、そのための組織基盤にもなると思います。

ただ、新たな土地に入り込み何かを学ぶ際には、対馬で出会った人々がそうであるように、偶然の出会いや想像していなかったような発見もたくさんあると思います。したがって事前学習はもちろん大切ですが、ハードルを上げすぎないこともまた大切かなと思います。

個人的には途上国を支援する活動に興味があり、将来、本格的に携わりたいと考えています。そのため海外と連携した活動についても考えてみました。

海外の学生たちとも議論やフィールドワークを行いたいです。川井先生の教養講座から、国家間の協力なしでは、SDGs や環境問題等に取り組むことができない部分があると感じました。私自身、そして周りの友人たちもまた、こういった問題に関心を示し、自身の将来やキャリア形成と絡めながら、対馬での活動に参加し、川井先生の授業を受けていると感じています。

このような問題に対し、海外の学生たちはどう感じているのかな、という点が一番気になっています。同様の問題意識を抱いているのであれば、私たちの対馬をめぐる研究の成果を共有したいですし、また海外の学生たちの問題意識や意見を聞くことで、新たな視点を獲得できると思いました。交流が続けば、外国の大学と連携し、活動範囲を広げ、さらに大きなプロジェクトにも取り組めるのではないかと思います。たとえば対馬で韓国の学生と共に活動をしたり、留学生を団体に招いたりといったことは、東京でも対馬でも実現可能なのではないかと思います。

対馬学フォーラムでポスター発表をさせてもらったとき、私たちの隣にポスターを貼っていた長崎大学は、全学部共同で「島と SDGs シンポジウム」という活動を行っていました。彼らは活動の目的の 1 つに、離島で学んだ地方創生のノウハウを海外に発信することを掲げていました。既に国外での発表会も行なったそうです。こういった活動もまた、活動規模の拡大や、団体メンバーの視野の拡大に繋がると思いました。

いずれにしても個性を発揮できる団体にしたいです。だれもが好きなこと、得意なことを活かして活動に携われることは、とても素敵なことだと思います。私は対馬でライブをしてみたいです。それに野球もしたいです。

➤ 明治大学国際日本学部 3年 中川寛太

大学生が社会変革の一翼を担えりとしたら、どんな方法があるだろう。昨今、国内外問わず様々な問題がはびこり、人々の生存を脅かしつつある。こうした、環境・社会問題や人手不足といった諸問題に関して、それらを解決する技術や知識は数多く存在し、いまなお誕生している。しかし、それらを問題解決のために有効に活用できているかということ、まだまだ課題が残っていると思う。こうした現状を考えたとき、私たちは、地球の未来も人間の将来も明るいものにするために、我々大学生を中心とした若者によって運営される新しい形の組織が必要なのではないかと考えた。「つながりを大事にしながら、世の中をより幸せな世界にする」という共通の旗印の下に、様々な興味関心意欲を持った学生を集め活動すれば、それは新しい時代を創るための最後のピースになり得る。

なぜ学生が社会を変えることができるのか、それは大学生が、一番社会と純粋に交わることのできる存在であるからだ。社会に本格的に進出する準備期間としてとらえると、学生時代は多様な体験・経験の機会がある。サークル活動やボランティア活動、就活中のインターンなどを通して、多種多様な人間関係が構築される。こうした一つ一つの「つながり」こそ、社会を変革する強烈な力となる。所属しているボランティアで人手がいるとなれば、後輩に頼んで手伝ってもらおうといった身近なことから、もっと踏み込んで、ゼミの研究活動のために必要な知識をインターン先の企業から教えてもらうといったことまで。各人が何気なく行っている活動によって織り上げられるネットワークは、少し視点や規模を変えるだけで、とても大きな力になる。たくさんの「つながり」を、一つの理念のもとにまとめた若者の団体があれば、それは必ず世の中を良くする大きな役割を担える。

学生にできることは微々たるものであるという人もいるだろう。しかし、学生でも社会変革の一翼となれる可能性があることを、最近、身をもって経験した。今年の夏に行われた「対馬サマースクール」では、長崎県の対馬を舞台に30人以上の学生が地域の方々と交流し、地域包括ケアやCSR活動など、農山漁村地域で行われている様々な活動について学んだ。これらの学びの一つ一つが、キャンパスでは決して経験できないことであったことに加え、新しい交流が生まれた。さらにこの地域と学生の交流が、また新たな活動を生むきっかけとなった。自身の経験だけでも、海洋自然保護の条例づくりや、日韓関係問題の解決に向けた「対馬の今と昔を語る講演会」の開催検討などが挙げられる。これは対馬を学生が訪ねたことで生まれた、ほんの一部に過ぎない。軍縮を志した学生もいれば、地域行政に関わりたいと考えている学生もいる。やりたいことは別でも、世の中をより良くしたいという思いが同じであれば、このような学生の交流は新たな価値を生むはずだ。

研究活動の端に加えていただき、一年以上対馬を訪れて一番痛感したことは、人はつながりのなかで生きているということだ。この事実には該当しない人間はだれ一人として存在しない。だからこそこの人間にとって一番大切な「つながり」を学生がまとめあげ、その中で様々な知識、技術を学ぶ。そして、その知識・技術を今度は自分たちが世の中のために役立てる。これを完璧に実現している組織は未だない。未来を担う学生がそれを創ることこそ、意味があるのではないだろうか。